

令和2年度2月補正予算(専決)概要

1	各会計補正予算総括表	1
2	一般会計総括表	2
3	主要事業等の概要	4
4	補正予算(専決)の概要	8
5	繰越明許費調書	9

加 賀 市

令和2年度2月補正（専決） 各会計補正予算総括表

（単位：千円）

区 分		前年度同期 予算額	令和2年度			前年対 比伸率 %	備 考
			現計予算額	2月補正予算額 （専決）	合 計		
一 般 会 計		34,905,700	44,294,400	216,500	44,510,900	27.5	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,768,861	7,555,476		7,555,476	△ 2.7	
	後期高齢者医療	972,715	999,529		999,529	2.8	
	介 護 保 険	7,624,587	7,609,298		7,609,298	△ 0.2	
	加賀山代温泉財産区	130,000	129,400		129,400	△ 0.5	
	加賀山中温泉財産区	166,100	192,500		192,500	15.9	
	計	16,662,263	16,486,203	0	16,486,203	△ 1.1	
企 業 会 計	病 院 事 業	8,935,033	9,503,639		9,503,639	6.4	
	水 道 事 業	3,987,310	4,096,959		4,096,959	2.7	
	下 水 道 事 業	4,196,016	4,072,509		4,072,509	△ 2.9	
	計	17,118,359	17,673,107	0	17,673,107	3.2	
合 計		68,686,322	78,453,710	216,500	78,670,210	14.5	

令和2年度2月補正予算（専決） 一般会計総括表

歳 出

(単位：千円 %)

款	前年度同期 予算額	令和2年度			前年対 比伸率	構成比
		現計予算額	2月補正予算額 (専決)	合 計		
1 議 会 費	279,489	268,018		268,018	△ 4.1	0.6
2 総 務 費	3,217,371	9,852,012		9,852,012	206.2	22.1
3 民 生 費	12,422,872	12,017,099	25,500	12,042,599	△ 3.1	27.1
4 衛 生 費	4,540,104	5,417,294		5,417,294	19.3	12.2
5 労 働 費	7,095	6,321		6,321	△ 10.9	0.0
6 農林水産業費	420,001	944,966		944,966	125.0	2.1
7 商 工 費	1,151,675	2,180,212	191,000	2,371,212	105.9	5.3
8 土 木 費	3,915,954	3,942,219		3,942,219	0.7	8.9
9 消 防 費	1,422,509	1,459,036		1,459,036	2.6	3.3
10 教 育 費	3,298,601	3,140,399		3,140,399	△ 4.8	7.0
11 災 害 復 旧 費	0	0		0	0.0	0.0
12 公 債 費	4,138,407	4,883,439		4,883,439	18.0	11.0
13 諸 支 出 金	81,622	173,385		173,385	112.4	0.4
14 予 備 費	10,000	10,000		10,000	0.0	0.0
計	34,905,700	44,294,400	216,500	44,510,900	27.5	100.0

歳 入

(単位：千円 %)

款	前年度同期 予算額	令和2年度			前年対 比伸率	構成比
		現計予算額	2月補正予算額 (専決)	合 計		
1 市 税	9,323,000	8,381,700		8,381,700	△ 10.1	18.8
2 地 方 譲 与 税	270,900	286,300		286,300	5.7	0.6
3 利子割交付金	20,000	20,000		20,000	0.0	0.0
4 配当割交付金	41,000	33,000		33,000	△ 19.5	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	48,000	33,000		33,000	△ 31.3	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	73,000		73,000	皆増	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,320,000	1,590,000		1,590,000	20.5	3.6
8 ゴルフ場利用 税 交 付 金	90,000	90,000		90,000	0.0	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	64,600	35,000		35,000	△ 45.8	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	95,900	45,000		45,000	△ 53.1	0.1
11 地 方 交 付 税	7,435,200	7,164,000		7,164,000	△ 3.6	16.1
12 交通安全対策 特別交付金	8,000	8,000		8,000	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	135,206	77,802		77,802	△ 42.5	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	392,815	383,314		383,314	△ 2.4	0.9
15 国 庫 支 出 金	5,424,825	14,495,155	180,000	14,675,155	170.5	33.0
16 県 支 出 金	2,054,583	2,379,523		2,379,523	15.8	5.3
17 財 産 収 入	39,114	26,693		26,693	△ 31.8	0.1
18 寄 附 金	151,290	263,090		263,090	73.9	0.6
19 繰 入 金	1,657,592	2,566,298	36,500	2,602,798	57.0	5.8
20 繰 越 金	445,721	329,385		329,385	△ 26.1	0.7
21 諸 収 入	458,334	604,660		604,660	31.9	1.3
22 市 債	5,429,620	5,409,480		5,409,480	△ 0.4	12.2
計	34,905,700	44,294,400	216,500	44,510,900	27.5	100.0

主 要 事 業 等 の 概 要

- 1 新型コロナウイルス緊急経済対策
 宿泊施設（衛生管理強化・経営安定化）支援事業----- 5

- 2 新型コロナウイルス緊急経済対策
 飲食店緊急支援金事業----- 6

- 3 新型コロナウイルス生活対策
 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業----- 7

令和2年度2月補正予算（専決） 主要事業等の概要

（観光推進部 誘客推進課）

事業名	新型コロナウイルス緊急経済対策 宿泊施設（衛生管理強化・経営安定化）支援事業 (予算計上科目：7款2項2目中 観光振興推進事業費)		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国の GoTo トラベル事業の中断、都市圏での緊急事態宣言発令などにより、観光旅行の自粛傾向が著しい状況となる中、甚大な被害を受けている宿泊事業者の経営安定化と新型コロナウイルス感染防止対策の更なる強化に向けた支援を行い、裾野の広い総合産業である観光業を下支えすることで市内経済活動の活性化を図る。		
事業の概要	1 事業年度 令和2年度 2 総事業費 173,000千円 3 事業内容 (1) 事業名称 宿泊施設 緊急支援（衛生管理強化・経営安定化）事業 第2弾 (2) 追加事業費 96,500千円 (3) 追加事業概要 市内で営業する宿泊事業者に対し、衛生管理強化・経営安定化のための交付金を給付する。 ① 対象期間 令和3年1月1日～3月31日（3か月間） ② 対象施設数 68施設 ③ 各宿泊事業者への交付金額の算定方法 各施設における宿泊客数（前年1～3月の3か月間）の実績に基づき算定する。 (ア) 基礎交付額 500人以上 200千円/月×3か月分 100人以上500人未満 100千円/月×3か月分 100人未満 50千円/月×3か月分 (イ) 宿泊客数割交付額 1人200円/日×宿泊客数（前年1～3月） 4 財源内訳 国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）85,000千円 市（一般財源）11,500千円		
予算額	現計予算額	2月補正予算額 (専決)	補正後の予算額
	76,500千円	96,500千円	173,000千円

令和２年度２月補正予算（専決） 主要事業等の概要

（経済環境部 商工振興課）

事業名	新型コロナウイルス緊急経済対策 飲食店緊急支援金事業 〔予算計上科目：７款１項２目中 商業地域活性化費〕		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種 GoTo 事業の中断、都市圏での緊急事態宣言発令などにより、観光旅行や会食、宴会の自粛傾向が著しい状況となる中、甚大な被害を受けている飲食事業者の経営安定化と新型コロナウイルス感染防止対策の更なる強化に向けた支援を行い、市内経済活動の活性化を図る。		
事業の概要	- 事業年度 令和２年度（繰越明許） - 事業内容 令和３年１～３月の間のいずれか１か月の売上高が、前年同月比で５割以上減少している市内飲食店に対し、 ・法人にあっては一律３００千円 ・個人事業主にあっては一律２００千円 を支給する。 - 事業費 ・法人 ３００千円 × ５０事業所 × ９０％ ＝ １３,５００千円 ・個人 ２００千円 × ４５０事業所 × ９０％ ＝ ８１,０００千円 計９４,５００千円 - 財源内訳 国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金） ７２,０００千円 市（一般財源） ２２,５００千円		
予算額	現計予算額	２月補正予算額 （専決）	補正後の予算額
	０千円	９４,５００千円	９４,５００千円

令和2年度2月補正予算（専決） 主要事業等の概要

（健康福祉部 子育て支援課）

事業名	新型コロナウイルス生活対策 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 〔予算計上科目：3款2項5目中 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費〕		
事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に大きな影響を受ける子育て世代のひとり親世帯へ緊急的に支援を行うため、臨時特別給付金を支給する。		
事業の概要	1 事業年度 令和2年度 2 総事業費 25,500千円 3 事業内容 (1) 対象者 次の①及び②の要件を満たす者 約510人 ① 令和3年1月分の児童扶養手当受給者 ② 本市に住所を有する者（基準日：令和3年2月12日） (2) 給付費 25,500千円（対象世帯1世帯あたり50千円） (3) 給付手続 児童扶養手当で指定している口座に振り込む 4 財源内訳 国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）23,000千円 市（一般財源）2,500千円		
予算額	現計予算額	2月補正予算額 （専決）	補正後の予算額
	26,800千円	25,500千円	52,300千円

令和2年度一般会計 2月補正予算（専決）の概要

（単位：千円）

◎ 歳 出 216,500

1 民 生 費

① ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費（新型コロナウイルス生活対策事業費） 25,500

2 商 工 費

① 商業地域活性化費（新型コロナウイルス緊急経済対策事業費） 94,500

② 観光振興推進事業費（ // ） 96,500

◎ 歳 入 216,500

1 国庫支出金

① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 180,000

2 繰 入 金

① 財政調整基金繰入金 36,500

令和2年度 一般会計2月補正予算（専決） 繰越明許費調書

（単位：千円）

款	項	事業名 （予算計上時期）	2年度 予算額	2年度 支出予定額	翌年度 繰越予定額	左の財源内訳					説 明
						既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
							国・県 支出金	地方債	その他		
7	1	新型コロナウイルス緊急 経済対策 飲食店緊急支援金事業 （2月補正（専決））	94,500	29,500	65,000		42,500			22,500	年度末の事業着手の ため、支援金の申請受 付を年度内に完了する ことが困難なため。 完了予定 令和3年7月
合 計			94,500	29,500	65,000	0	42,500	0	0	22,500	